巻頭言

何のための研究？

通信・放送機構理事長　　白井　太

来年４月になるといわゆる“コッケン”と呼ばれる主に自然科学系の国立の研究所のほとんどが独立行政法人に移行する。一連の行政改革の一環として行われるもので、一口に言えば研究業務の効率化がその狙いである。またこれと併せて学問の府である国立大学の独立行政法人化についても具体的な検討が進められている。

これらの動きに対しては、研究というものの性格上効率化には必ずしもなじまないものもあるのではないかという異論を唱える向きもないではない。たしかに実用化などを主な目的とするものと、これとは無縁の基礎的な研究（純粋に学問的な研究）とをすべてひとくくりにして論ずるのもどうかという気がしないでもないが、しかし一般論として言えば貴重な国の予算を使って行う研究や学問である以上、ムダがあってよいはずもなく、目的に沿った効率性が求められることもまた止むを得ないことと言わねばなるまい。

純粋に科学的な研究は別にして、ただ単に“事実を究める”ということだけでは世間が納得しない学問も少なくない。その一例が経済学だ。現在の我が国の経済はバブルの破裂の後遺症から未だに立ち上がれず、金融不安も完全になくなったとは言いきれない状況にある。大学にも金融機関にもエコノミストと呼ばれる経済学を究めた人はゴマンといるのに、経済活動の暴走をくい止めることができなかったことは厳然たる事実である。

今日のような“金融危機”を背景に第２次金融工学ブームが到来しつつあるという。いくつかの有力な大学の理工系部門で金融工学のコースが設けられているという。自然科学とか人文科学とかいう従来の枠を越えた総合的なアプローチがなされるということでは心強い限りだが、しかしノーベル経済学賞の受賞者を共同経営者にしたアメリカのヘッジファンドが破綻したくらいだから、学問や研究にはやはり限界があるということかも知れない。

研究がかなり進んだ経済分野とは逆に、研究がほとんどなされていないと言っても

よいような領域があることに最近気づいた。少年非行に関するものである。何らかの理由でキレて人を殺してしまうという少年による極端な事件がこのところたて続けに何件も起きた。問題はこのような事態をどうしたら防ぐことができるのかの処方箋を書ける人が誰もいないということである。育った環境とか社会の風潮とかを事件の背景として解説する評論は実に多い。が、眼前の危険をどうやって防ぐのかという解決策を示せる人がいない。事前に異常を感じた保護者が、学校の教師、カウンセラー、警察、精神科医等に何度も足を運んだにもかかわらず具体的手だてを教えてくれたところはどこにもなかった。このような少年の持つ人格障害は病気ではなく、“精神科の治療対象ではない”のだそうだ。となると心理学か教育学の領域の話かということになるがこちらの方も具体的な手だてを示したという話を聞いたことがない。残るのは宗教かということになってしまうのかも知れないが、要するにいつキレるかも知れない少年が目の前にいるとき具体的にどのような手段を講ずればよいのか誰もわからないということである。それこそ一日も早い学際的な研究が求められている緊急のテーマだと思うのだが。

実社会での効用とか応用ばかりを考えて研究をするというのは本筋ではないと言われればそれまでだが、研究自体が目的というわけではないのだから、研究に携わる人も時には自分の行っている研究の目的とか、研究に寄せる世間の期待が何かということについて、立ち止まって振り返ってみることも必要なのではないかと思うのである。